

教育学・心理学

keyword

- 統制感
- 信念
- 開発的生徒指導
- 児童・生徒理解
- 学校組織マネジメント
- PDCA サイクル



田村 靖二
Yasuji Tamura

大学院高度教職実践専攻
特任教授

【専門分野】
 ・教育心理学 ・学校心理学
 ・生徒指導 ・学校経営論

【略歴】
 ・1979 滋賀大学教育学部卒業
 ・1979 滋賀県公立学校教員
 ・1993 滋賀大学教育学部大学院
 教育学研究科修士課程修了
 ・1997 滋賀県教育委員会学校
 教育課指導主事
 ・1999 大津市教育委員会学校
 教育課指導主事・教職員係長
 ・2003 滋賀県教育委員会教職員
 課人事主事・主査
 ・2008 大津市教育委員会学校
 教育課課長
 ・2010 滋賀県教育委員会教職員
 課主幹・参事
 ・2013 大津市教育委員会教育部
 次長
 ・2014 大津市立打出中学校校長
 ・2017 滋賀大学教育学部教職大
 学院特任教授

【所属学会】
 ・教育心理学会
 ・学校心理学会
 ・生徒指導学会

【資格】
 ・教育学(修士)
 ・中高教職専修免許(英・技)
 ・学校心理士

【社会活動】
 ・滋賀県スクールカウンセラー
 ・県立高等学校学校評議員
 ・学校・教育団体等研修会講師

【その他】
 ・統制感理論の動向(滋賀大学教育学部研究紀要)
 ・教職研修学校管理職選考(教育開発研究所) 他

【代表的な研究テーマ】
 統制感を培う教育方法の実践的研究
 学校力を高める学校経営の在り方の実践的研究

課題解決に役立つシーズの説明

学業やキャリア等に関する教育的支援の在り方をはじめ、幼児期から思春期を迎える子どもの発達課題への理解、不登校や発達障害のある児童・生徒の学校適応に向けた教育方法の改善、スマートフォン等の普及により一層深刻化するいじめ事象等に見られる対人関係に帰属する問題への対応、児童虐待や貧困が児童・生徒に及ぼす家庭環境や、虞犯行為や違法行為等の非行につながる社会環境への対処など、学校現場が取り組むべき教育課題は多岐にわたり、その解決には困難を伴うものも少なくない。

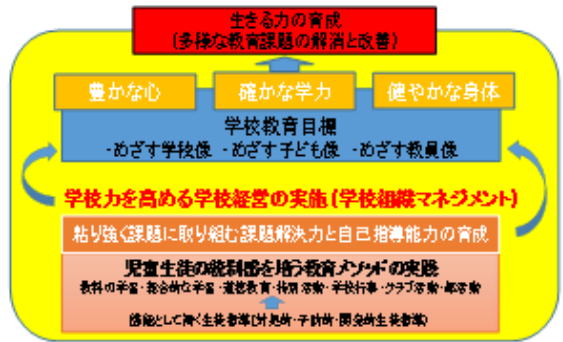
本研究は、これらの課題解決の一方策として、統制感理論(perceived control theory)に着目し、児童・生徒の個人的な課題解決力の向上を促すとともに、学校運営に経営的視点を取り入れることで、組織体としての学校の在り方について実践的研究を進め、学校力の向上を図ろうとするものである。

(1)統制感とは、
 同じ課題に直面した場合でも、その対処の仕方は個人により様々で、情報収集したり他人に相談したりと、積極的に課題に立ち向う人もいれば、出来る限り課題を避け回避的な行動にでる人もいる。場合によっては、まったく無力感を感じたり精神疾患を発症したりする人もいる。統制感理論では、これらの人の行動様式の違いは、自らの行為や予測が物事に影響を与えることができるか、できないかという信念(認知)の程度の違いで説明される。多くの研究において、統制感が強い人ほど自己効力感や自己有用感を示し、ストレス等への対処もうまくできることが示唆されている。この理論が教育的に有効な理由は、内在する能力の有無ではなく、信念(belief)、いわゆる意思や感情という情動を取り扱う点にある。

(2)開発的生徒指導の推進
 統制感を培うことは、児童・生徒のモチベーションを高め、自己肯定感の育成に繋がる。生徒指導はあらゆる教育活動において機能として働くことは周知のとおりであるが、生徒指導のめざすところは、全ての教育活動を通して、自己指導能力を育成することにある。これまで学校では、対処的・予防的生徒指導を中心に進められてきたが、生徒指導の意義から児童・生徒の主體的、自律的な課題解決力を育成する上では、開発的生徒指導を如何に学校教育に浸透させるかが重要である。そこでは、教育相談的機能(受容性・共感性)が積極的に取り込まれ、児童・生徒理解に立脚した学習指導や学級経営、児童・生徒と教師の人間関係の向上等が図られる。また、児童・生徒自らが能動的で活動的に学習に取り組める教育プログラム(自己決定の場)が提供される。さらに、地域とともにある学校が確立され、保護者や地域住民との協働による児童・生徒が積極的な活動に参画できる場が創造される。開発的生徒指導の実践は、一人ひとりの児童・生徒に高い統制感を培う土壌となる。

(3)学校組織マネジメントの推進
 学校教育の充実に向けては、これまで社会的変化を背景に、学校が内包する様々な課題の解消を図る上で、主に学習指導要領の改訂等を通して、その改善策が図られてきた。しかし、学校の水平的組織のもとで、その成果は一人一人の教職員の主體的・自律的な取組に委ねられる傾向にあり、必ずしも個々の教職員の取組が学校力の向上へと収束しきれていない現状がある。

学校組織マネジメントの一つの特徴は、学校がもつ水平的組織の弱みを補完し、垂直的組織の強みを生かしながら学校運営を進めようとするものである。そこでは、学校教育目標の達成が意識化され、これまで教職員の主體的・自律的な実践が生かされつつも、垂直的思考のもとでターゲットに向けた力強い実践が展開される。また、PDCA サイクルの活用により、環境要因の変化や児童・生徒の実態から絶えず教育計画や教育方法に修正が加えられる。さらに、SC や SSW 等の専門職のみならず、保護者や地域住民の潜在的な教育力が人的・社会的資源として学校運営に取り込まれ、広義のチーム学校が機能する学校教育が実現される。



企業・自治体へのメッセージ
 学校や教育委員会の他、教育関係諸団体での研修会や協議会等との積極的な連携をお願いしています。